

予算の要領の公表

宮 崎 県

平成30年度宮崎県一般会計予算

平成30年度宮崎県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 581,790,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

各項に計上した給料、職員手当等及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月22日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 98,970,000
	1 県 民 税	32,989,691
	2 事 業 税	20,999,533
	3 地 方 消 費 税	16,841,505
	4 不 動 産 取 得 税	2,112,584
	5 県 た ば こ 税	1,221,546
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	415,758
	8 自 動 車 税	13,361,782
	9 鉱 区 税	5,584
	11 自 動 車 取 得 税	1,411,026
	12 軽 油 引 取 税	9,350,895
	13 狩 猟 税	24,665
	14 産 業 廃 棄 物 税	235,431
2 地 方 消 費 税 清 算 金		42,067,948
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	42,067,948
3 地 方 譲 与 税		19,102,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	2,171,000
	3 石 油 ガ ス 譲 与 税	101,000
	4 航 空 機 燃 料 譲 与 税	77,000
	5 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	16,753,000

款	項	金 額
4 地 方 特 例 交 付 金		千円 426,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	426,000
5 地 方 交 付 税		177,288,000
	1 地 方 交 付 税	177,288,000
6 交 通 安 全 对 策 特 别 交 付 金		516,000
	1 交 通 安 全 对 策 特 别 交 付 金	516,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		2,474,922
	1 分 担 金	59,303
	2 負 担 金	2,415,619
8 使 用 料 及 び 手 数 料		10,111,063
	1 使 用 料	7,349,439
	2 手 数 料	14,577
	3 証 紙 収 入	2,747,047
9 国 庫 支 出 金		85,319,365
	1 国 庫 負 担 金	39,220,484
	2 国 庫 補 助 金	44,943,433
	3 委 託 金	1,155,448
10 財 産 収 入		896,442
	1 財 産 運 用 収 入	635,128
	2 財 産 売 払 収 入	261,314
11 寄 附 金		116,237
	1 寄 附 金	116,237

一般会計

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 29,498,787
	1 特 別 会 計 繰 入 金	1,606,953
	2 基 金 繰 入 金	27,891,834
14 諸 収 入		50,268,236
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	111,924
	2 県 預 金 利 子	3,798
	3 貸 付 金 元 利 収 入	42,404,671
	4 受 託 事 業 収 入	1,028,195
	5 収 益 事 業 収 入	2,796,189
	7 雑 入	3,923,359
	8 利 子 割 精 算 金 収 入	100
15 県 債		64,735,000
	1 県 債	64,735,000
歳 入 合 計		581,790,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 1,126,677
	1 議 会 費	1,126,677
2 総 務 費		30,794,242
	1 総 務 管 理 費	15,591,040
	2 企 画 費	5,975,331
	3 徴 税 費	5,177,149
	4 市 町 村 振 興 費	1,431,243
	5 選 挙 費	720,805
	6 防 災 費	1,208,515
	7 統 計 調 査 費	350,886
	8 人 事 委 員 会 費	144,295
	9 監 査 委 員 費	194,978
3 民 生 費		89,568,942
	1 社 会 福 祉 費	60,509,004
	2 児 童 福 祉 費	25,260,207
	3 生 活 保 護 費	3,688,874
	4 災 害 救 助 費	110,857
4 衛 生 費		19,582,358
	1 公 衆 衛 生 費	3,629,238
	2 環 境 衛 生 費	4,169,843

一般会計

款	項	金額
	3 保 健 所 費	1,716,593 <small>千円</small>
	4 医 藥 費	10,066,684
5 勞 働 費		1,377,949
	1 勞 政 費	297,230
	2 職 業 訓 練 費	974,072
	4 勞 働 委 員 会 費	106,647
6 農 林 水 産 業 費		52,026,799
	1 農 業 費	14,227,668
	2 畜 産 業 費	5,170,541
	3 農 地 費	12,286,194
	4 林 業 費	15,463,959
	5 水 産 業 費	4,878,437
7 商 工 費		45,207,685
	1 商 業 費	36,842,834
	2 工 鉱 業 費	5,083,503
	3 觀 光 費	3,281,348
8 土 木 費		60,675,493
	1 土 木 管 理 費	4,025,538
	2 道 路 橋 梁 費	33,267,570
	3 河 川 海 岸 費	13,998,402
	4 港 灣 費	4,656,460
	5 都 市 計 画 費	2,865,036

款	項	金額
	6 住 宅 費	1,862,487 <small>千円</small>
9 警 察 費		26,768,543
	1 警 察 管 理 費	23,606,963
	2 警 察 活 動 費	3,161,580
10 教 育 費		116,795,569
	1 教 育 総 務 費	24,255,527
	2 小 学 校 費	35,217,707
	3 中 学 校 費	22,882,071
	4 高 等 学 校 費	20,351,621
	5 特 別 支 援 学 校 費	9,157,075
	6 社 会 教 育 費	2,326,808
	7 保 健 体 育 費	1,797,868
	8 大 学 費	806,892
11 災 害 復 旧 費		15,375,120
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	6,069,225
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	9,120,495
	3 文 教 施 設 災 害 復 旧 費	92,700
	4 県 有 施 設 災 害 復 旧 費	92,700
12 公 債 費		82,677,308
	1 公 債 費	82,677,308
13 諸 支 出 金		39,713,315
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	16,631,003

一般会計

款	項	金額
	3 利子割交付金	137,119 <small>千円</small>
	4 配当割交付金	327,025
	5 株式等譲渡所得割交付金	277,947
	6 地方消費税交付金	21,109,505
	7 ゴルフ場利用税交付金	292,283
	8 自動車取得税交付金	938,333
	9 利子割精算金	100
14 予備費		100,000
	1 予備費	100,000
歳出合計		581,790,000

第2表 債務負担行為

追 加

事 項	期 間	限 度 額
		千円
(税 務 課)		
自動車税納税通知書等印字・封入封緘委託業務	平成30年度から平成31年度まで	16,102
(市町村課)		
県議会議員選挙臨時啓発費	平成30年度から平成31年度まで	4,796
県議会議員選挙執行費	平成30年度から平成31年度まで	9,548
(医療業務課)		
地域医療介護総合確保計画推進事業	平成30年度から平成31年度まで	44,000
(衛生管理課)		
広域連携推進のための宮崎県水道ビジョン策定事業	平成30年度から平成31年度まで	9,000
(環境森林課)		
平成30年度に日本政策金融公庫が宮崎県林業公社に融資したことによって損害を受けた場合の損失補償	平成30年度から平成50年度まで	借入額 372,916 利率 年 2.5%以内 償還期限到来後10ヶ月の期間満了の日(以下「損失確定日」という。)において弁済していない元利金合計額並びに遅延損害金に相当する額及び損失確定日の翌日から補償履行の日までの利率年11.0%に相当する利息
(商工政策課)		
平成30年度設備貸与機関損失補償	平成30年度から平成37年度まで	125,000
平成30年度中小企業融資制度損失補償	平成30年度から平成46年度まで	100,000
(雇用労働政策課)		
平成30年度離職者等再就職訓練事業	平成30年度から平成32年度まで	93,500

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
		千円
(農業経営支援課)		
平成30年度農業近代化資金利子補給	平成30年度から 平成51年度まで	721,930
平成30年度災害資金、経済変動・伝染病等対策資金利子補給	平成30年度から 平成38年度まで	14,300
平成30年度農業経営負担軽減支援資金利子補給	平成30年度から 平成46年度まで	24,708
平成30年度に公益社団法人全国農地保有合理化協会が公益社団法人宮崎県農業振興公社に担い手支援資金を融資したことによって損害を受けた場合の損失補償	平成30年度から 平成41年度まで	借入額 240,000 利 率 無利子 最終償還期限に弁済していない元利金及び遅延損害金に相当する額
平成30年度肥育素牛価格変動対策資金利子補給	平成30年度から 平成34年度まで	63,700
(水産政策課)		
平成30年度漁業近代化資金利子補給	平成30年度から 平成51年度まで	158,827
平成30年度漁業経営維持安定資金利子補給	平成30年度から 平成46年度まで	9,454
(畜産振興課)		
平成30年度に金融機関が公益社団法人宮崎県農業振興公社に公共畜産環境総合整備事業資金及び公共畜産基盤再編総合整備事業資金を融資したことによって損害を受けた場合の損失補償	平成30年度から 平成32年度まで	借入額 39,000 利 率 年 3.5%以内 最終償還期限に弁済していない元利金及び遅延損害金に相当する額
平成30年度畜産特別資金融通助成事業利子補給	平成30年度から 平成55年度まで	14,300
(道路建設課)		
公共道路新設改良事業費 国道 219号道路交通円滑化事業 (広瀬バイパス)	平成30年度から 平成31年度まで	200,000
公共道路新設改良事業費 国道 503号社会資本整備総合交付金事業 (鶴野工区)	平成30年度から 平成31年度まで	100,000
公共道路新設改良事業費 国道 447号社会資本整備総合交付金事業 (真幸4号橋上下部工)	平成30年度から 平成31年度まで	100,000

事 項	期 間	限 度 額
公共道路新設改良事業費 一般県道城ヶ崎清武線社会資本整備総合交付金事業（本郷オフランプ橋上下部工）	平成30年度から 平成31年度まで	千円 90,000
公共道路新設改良事業費 一般県道北方南郷線社会資本整備総合交付金事業（大牟礼1号橋上下部工）	平成30年度から 平成31年度まで	100,000
公共道路新設改良事業費 主要地方道都城東環状線社会資本整備総合交付金事業（城下橋上部工）	平成30年度から 平成32年度まで	200,000
公共道路新設改良事業費 主要地方道竹田五ヶ瀬線社会資本整備総合交付金事業（波帰之瀬工区）	平成30年度から 平成32年度まで	100,000
公共道路新設改良事業費 国道 219号防災・安全社会資本整備交付金事業（岩下橋上部工）	平成30年度から 平成31年度まで	450,000
公共道路新設改良事業費 国道 265号防災・安全社会資本整備交付金事業（十根川橋下部工）	平成30年度から 平成31年度まで	50,000
公共道路新設改良事業費 国道 265号防災・安全社会資本整備交付金事業（十根川第1橋下部工）	平成30年度から 平成31年度まで	60,000
公共道路新設改良事業費 国道 327号防災・安全社会資本整備交付金事業（佐土の谷3号橋下部工）	平成30年度から 平成32年度まで	370,000
公共道路新設改良事業費 国道 327号防災・安全社会資本整備交付金事業（佐土の谷4号橋上部工）	平成30年度から 平成31年度まで	160,000
公共道路新設改良事業費 国道 327号防災・安全社会資本整備交付金事業（尾平トンネル2工区）	平成30年度から 平成32年度まで	1,895,000
公共道路新設改良事業費 主要地方道宮崎西環状線防災・安全社会資本整備交付金事業（相生橋旧橋撤去工）	平成30年度から 平成31年度まで	100,000
公共道路新設改良事業費 一般県道塩鶴木崎線防災・安全社会資本整備交付金事業（第一竹ノ内橋側道橋下部工）	平成30年度から 平成31年度まで	50,000
公共道路新設改良事業費 主要地方道日南志布志線防災・安全社会資本整備交付金事業（仮屋1号橋上下部工）	平成30年度から 平成31年度まで	150,000

一般会計

事 項	期 間	限 度 額
公共道路新設改良事業費 一般県道元狩倉日南線防災・安全社会 資本整備交付金事業（山本橋下部工、 仮橋賃料）	平成30年度から 平成33年度まで	千円 180,000
公共道路新設改良事業費 主要地方道北方北郷線防災・安全社会 資本整備交付金事業（川水流橋下部工 ） （道路保全課）	平成30年度から 平成31年度まで	390,000
沿道修景美化推進対策費 （河 川 課）	平成30年度から 平成31年度まで	685,700
公共河川事業費 浦尻川総合流域防災事業（橋梁工） （砂 防 課）	平成30年度から 平成31年度まで	35,000
公共砂防事業費 火山砂防事業（巢之浦川） （建築住宅課）	平成30年度から 平成31年度まで	60,000
平成30年度公営住宅建設費 （警察本部）	平成30年度から 平成31年度まで	172,000
平成30年度警察共済組合宮崎県支部交 番、駐在所庁舎借家料	平成30年度から 平成41年度まで	88,034

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
地域総合整備資金貸付事業	3,000,000 ^{千円}	証書借入又は証券発行の方法による。発行価格が額面金額を下回るときは、その発行差額を埋めるため必要な金額を加算した額を限度額とすることができる。	9.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金については利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債の日から30年以内において、元利均等、元金均等又は満期一括などの方法により償還する。 ただし、県財政の都合により据置期間及び償還期限の短縮若しくは繰上償還又は借換えをすることができる。 その他政府資金の融通を受けるときは、当該機関の定める条件による。
防災行政無線整備事業	32,900			
庁舎公舎等整備事業	2,605,700			
山地治山事業	1,255,300			
林道事業	738,600			
農地防災事業	408,600			
土地改良事業	1,501,400			
漁港事業	638,400			
河川事業	3,086,900			
砂防事業	2,017,800			
港湾事業	1,273,100			
道路橋梁事業	8,278,400			
高速自動車国道建設事業	2,846,700			
臨時県道整備事業	2,686,400			
地域づくり関連道路整備事業	719,300			
公営住宅建設事業	411,900			
海岸保全河川事業	205,500			
海岸保全港湾事業	12,300			
海岸保全耕地事業	14,000			
海岸保全漁港事業	58,500			
街路事業	532,900			

一般会計

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公園事業	122,100 ^{千円}		%	
空港整備対策事業	216,200			
自然災害防止事業	349,800			
臨時河川等整備事業	79,000			
高等学校整備事業	1,077,400			
特別支援学校整備事業	85,500			
社会教育施設整備事業	107,400			
交通安全施設整備事業	379,300			
警察施設整備事業	8,900			
災害復旧事業	3,832,800			
退職手当債	2,000,000			
臨時財政対策債	24,152,000			
計	64,735,000			

平成30年度宮崎県開発事業特別資金特別会計予算

平成30年度宮崎県の開発事業特別資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,089千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月22日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

開発事業特別資金

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 財 産 収 入		千円 80
	1 財 産 運 用 収 入	80
12 繰 入 金		14,008
	1 特 別 会 計 繰 入 金	14,008
13 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		14,089

歳 出

款	項	金 額
2 総 務 費		千円 14,089
	2 企 画 費	14,089
歳 出 合 計		14,089

平成30年度宮崎県公債管理特別会計予算

平成30年度宮崎県の公債管理特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ99,912,372千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月22日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 82,219,444
	2 基 金 繰 入 金	2,216,700
	3 一 般 会 計 繰 入 金	80,002,744
15 県 債		17,692,928
	1 県 債	17,692,928
歳 入 合 計		99,912,372

歳 出

款	項	金 額
2 総 務 費		千円 1,713,900
	1 総 務 管 理 費	1,713,900
12 公 債 費		98,198,472
	1 公 債 費	98,198,472
歳 出 合 計		99,912,372

平成30年度宮崎県国民健康保険特別会計予算

平成30年度宮崎県の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 115,761,087千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月22日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
7 分 担 金 及 び 負 担 金		千円 33,558,539
	2 負 担 金	33,558,539
9 国 庫 支 出 金		36,990,032
	1 国 庫 負 担 金	23,389,699
	2 国 庫 補 助 金	13,600,333
10 財 産 収 入		881
	1 財 産 運 用 収 入	881
12 繰 入 金		8,387,407
	2 基 金 繰 入 金	663,744
	3 一 般 会 計 繰 入 金	7,723,663
14 諸 収 入		36,824,228
	7 雑 入	36,824,228
歳 入 合 計		115,761,087

歳 出

款	項	金 額
3 民 生 費		千円 115,761,087
	1 社 会 福 祉 費	115,761,087
歳 出 合 計		115,761,087

平成30年度宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計予算

平成30年度宮崎県の母子父子寡婦福祉資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 270,956千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年 2月22日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 2,009
	3 一 般 会 計 繰 入 金	2,009
13 繰 越 金		138,073
	1 繰 越 金	138,073
14 諸 収 入		130,874
	3 貸 付 金 元 利 収 入	110,779
	7 雑 入	20,095
歳 入 合 計		270,956

歳 出

款	項	金 額
3 民 生 費		千円 220,193
	1 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 費	220,193
12 公 債 費		50,763
	1 公 債 費	50,763
歳 出 合 計		270,956

平成30年度宮崎県山林基本財産特別会計予算

平成30年度宮崎県の山林基本財産特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 159,122千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成30年2月22日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
8 使用料及び手数料		千円 100
	1 使 用 料	100
10 財 産 収 入		60,502
	1 財 産 運 用 収 入	1,530
	2 財 産 売 払 収 入	58,972
12 繰 入 金		97,000
	3 一 般 会 計 繰 入 金	97,000
14 諸 収 入		1,520
	2 県 預 金 利 子	10
	7 雑 入	1,510
歳 入 合 計		159,122

歳 出

款	項	金 額
6 農 林 水 産 業 費		千円 57,369
	4 林 業 費	57,369
12 公 債 費		101,753
	1 公 債 費	101,753
歳 出 合 計		159,122

平成30年度宮崎県拡大造林事業特別会計予算

平成30年度宮崎県の拡大造林事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 204,126千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

平成30年2月22日提出

宮崎県知事 河野俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
10 財 産 収 入		千円 169,199
	2 財 産 売 払 収 入	169,199
12 繰 入 金		30,000
	3 一 般 会 計 繰 入 金	30,000
14 諸 収 入		4,927
	2 県 預 金 利 子	100
	7 雑 入	4,827
歳 入 合 計		204,126

歳 出

款	項	金 額
6 農 林 水 産 業 費		千円 128,465
	4 林 業 費	128,465
12 公 債 費		75,661
	1 公 債 費	75,661
歳 出 合 計		204,126

平成30年度宮崎県林業改善資金特別会計予算

平成30年度宮崎県の林業改善資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 886,231千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年 2月22日提出

宮崎県知事 河野 俊嗣

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 4,306
	3 一 般 会 計 繰 入 金	4,306
13 繰 越 金		809,612
	1 繰 越 金	809,612
14 諸 収 入		72,313
	2 県 預 金 利 子	5
	3 貸 付 金 元 利 収 入	71,691
	7 雑 入	617
歳 入 合 計		886,231

歳 出

款	項	金 額
6 農 林 水 産 業 費		千円 886,231
	4 林 業 費	886,231
歳 出 合 計		886,231

平成30年度宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計予算

平成30年度宮崎県の小規模企業者等設備導入資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 444,957千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年 2月22日提出

宮崎県知事 河野 俊 嗣

小規模企業者等設備導入資金

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
12 繰 入 金		千円 2,845
	3 一 般 会 計 繰 入 金	2,845
13 繰 越 金		178,680
	1 繰 越 金	178,680
14 諸 収 入		263,432
	3 貸 付 金 元 利 収 入	262,932
	7 雑 入	500
歳 入 合 計		444,957

歳 出

款	項	金 額
7 商 工 費		千円 284,202
	1 商 業 費	284,202
12 公 債 費		160,755
	1 公 債 費	160,755
歳 出 合 計		444,957